

環境局 X方針の概要

A領域

B領域

C領域

I 脱炭素社会の実現

(1)「北九州グリーンインパクト」の推進

・脱炭素社会実現に向けた温室効果ガス排出削減

完了

II 循環経済システムの構築

(1)日明積出基地の廃止の検討

・当該施設の必要性の低下や老朽化を踏まえ、廃止について検討

(4)排出事業者の意識改革による事業系ごみの減量・リサイクルの促進

・排出事業者に対する意識改革とリサイクルの推進

(5)周辺自治体との連携による一般廃棄物の広域処理

・圏域内の市町と連携したプラスチック類のリサイクル等

(8)(公財)北九州市環境整備協会の安定的な体制の維持

・ごみ収集部門をはじめとする安定的な体制の維持

(1)「北九州グリーンインパクト」の推進(再掲)

・環境と経済の好循環を目指した循環経済の推進

(3)持続可能な社会の実現に必要なごみ処理体制のあり方の検討

・焼却工場や最終処分場などの処理体制のあり方について検討

III 生物多様性の増進

(2)自然の保全・回復(ネイチャーポジティブ)の推進

・北九州市の生物多様性を適切に保全、利用し、魅力を効果的に発信

IV 環境国際ビジネス拠点化

(7)(公財)北九州国際技術協力協会のあり方の検討

・組織・体制のあり方の検討

(1)「北九州グリーンインパクト」の推進(再掲)

・環境国際ビジネスの拠点化

市民環境力の強化

(1)魅力があり利用しやすい環境学習施設のあり方の検討

・統合を含めた施設のあり方を総合的に検討

(2)エコライフステージのあり方の検討

・内容・運営体制の見直し

(3)北九州市におけるESD活動支援のあり方の検討

・方向性や推進体制について検討

(6)タカミヤ環境ミュージアムの老朽化対策

・老朽化、維持管理コストの検討

局区X方針〈環境局〉

1 組織の使命

環境局では「真の豊かさ」にあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐという基本理念の下、北九州市基本計画で掲げる「まちの成長」と「市民の幸福」の好循環を図るため、環境やものづくりの強みを生かした Green×Tech（環境×技術）によるサステナブル社会の実現を目指している。

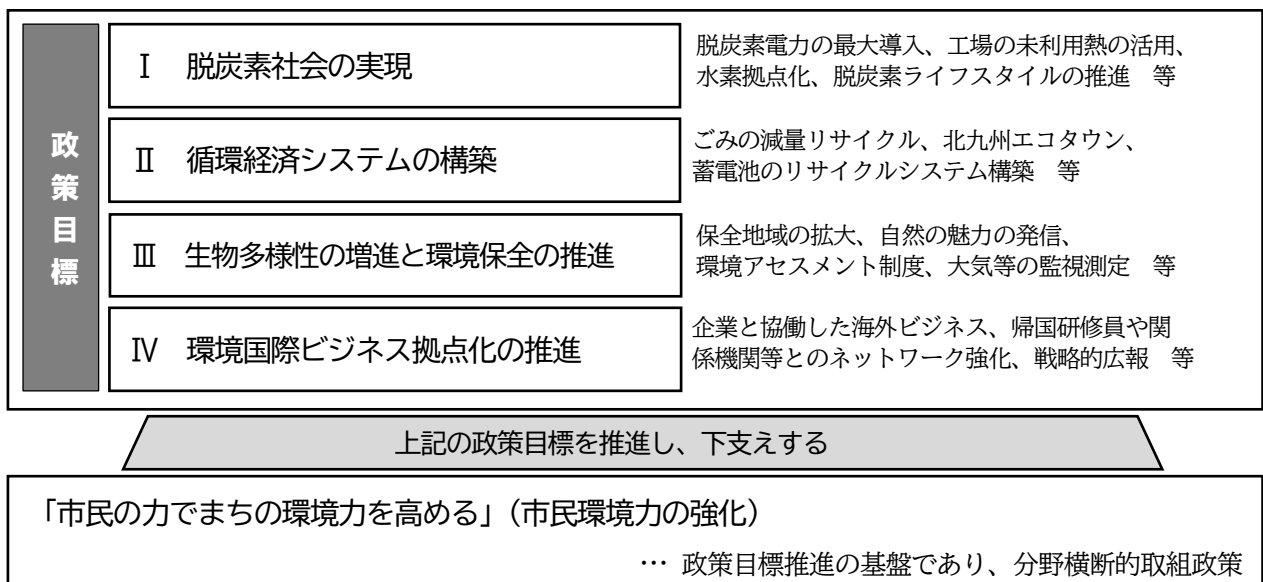
具体的には、周辺自治体とも連携してごみの減量やリサイクルを徹底するのはもちろんのこと、環境と経済の好循環を目指す「北九州グリーンインパクト」として、北九州市の強みである「北九州エコタウン」を活かし、動静脈産業連携で廃棄物を資源として再利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）の推進及び、洋上風力発電等再生可能エネルギー並びに水素の利活用による脱炭素（カーボンニュートラル）社会の実現を図る。

さらに、生物多様性の増進と環境保全の推進等に取り組むほか、環境国際協力なども含めた新たな環境ビジネスの創出や若者の就労・定住を促進し、まち全体の魅力の向上、「まちの成長」に貢献する。

なお、これらの施策を進める上で市民一人ひとりの意識が重要である。北九州市はかつて甚大な公害を市民・事業者・行政など地域が一体となって克服し、そこで培った経験やノウハウが今日の北九州市の環境行政のベースとなり、下支えしている。そうした意味で市民一人ひとりの意識の醸成、人材育成についても各種政策と合わせて継続的に実施していく必要がある。

諸施策との連携を図りつつ、自然の豊かさや持続可能なライフスタイル、ウォークアブルなまちなど、これからの環境価値の実現に取り組むことで、環境面、経済面、社会面からより良い社会を創出し、Well-being の向上を目指す。

環境局の政策目標



2 課題と背景

完了

課題A (1)

① 課題名 日明積出基地の廃止の検討 I 循環経済システムの構築

② 課題の内容

当該施設の必要性の低下や老朽化を踏まえ、廃止について検討する。

③ 課題の背景

日明積出基地は、主に市内東部地区で発生した不燃性廃棄物を若松区の処分場へ海上搬送するための中継施設として、昭和56年に供用開始した。その後、若戸トンネルの開通やごみ量の減少により、平成25年以降は陸上運送となり、廃棄物取扱量は年々減少している。また、令和7年度以降は響灘西地区廃棄物処分場における産業廃棄物の受入れ停止に伴い、今後の取扱量はさらに減少する見込みである。(海上輸送ピーク時：約110万t→現在：2.5万t)

④ 課題に対する取組

廃止による影響等の分析を行いながら検討を行い、令和6年度中に方針を決める。

⑤ 取組の進捗状況

今後の廃棄物取扱見込み量や、施設補修費等の精査等の検討を行った結果、搬入者への周知徹底を図ることで廃止による市民への影響は小さいと判断し、令和7年度以降は響灘西地区廃棄物処分場で直接廃棄物を受け入れ、日明積出基地は廃止する方針を決定した。

課題B (1)

① 課題名 魅力があり利用しやすい環境学習施設のあり方の検討 市民環境力の強化

② 課題の内容

各環境学習施設の役割や老朽化の状況を踏まえた上で、今後さらに市内外の利用者にとって魅力があり利用しやすい環境学習施設にしていくため、統合を含めた施設のあり方を総合的に検討する必要がある。

③ 課題の背景

北九州市では、市民環境力を強化する役割として、市内に複数の環境学習施設（タカミヤ環境ミュージアム、北九州エコハウス、北九州市響灘ビオトープ、北九州市エコタウンセンター）が設置し、環境政策の基盤を醸成してきた。

しかし、過去数年の利用者数が減少傾向にある施設もあること、各施設とも設置から年数が経ち老朽化が進んでいる状況等を踏まえ、これらの施設の今後のあり方を再検討する時期に来ている。

④ 課題に対する取組み

利用者の意見や市民ニーズを把握し、それぞれの施設の役割分担を整理し、ターゲットを明確化するとともに、重複する事業の合理化等について検討する。

市政変革推進プランに基づき、令和6年度に経営分析を行う。

⑤ 取組の進捗状況

令和6年度に経営分析を行った結果、各施設を点ではなく線や面でつなげるとともに、最先端の知見が集積する響灘地区については、エリア全体を一体的に国内外に発信するため、北九州市エコタウンセンターを中心に新たなPR拠点として整備する方向性で検討を進めている。令和7年度以降は環境学習施設のあり方検討会議をつくり、環境学習施設のあり方や展示内容等の見直しを検討する。

修正 課題B(2) A(2)からB(2)に移動

① 課題名 エコライフステージのあり方の検討 市民環境力の強化

② 課題の内容

エコライフステージの内容や民間主導の運営体制への移行について見直す必要がある。

③ 課題の背景

当事業は、日頃から環境活動に取り組む市民・NPO・企業・学校等に活動発表の場を提供し、環境活動を推進することを目的として、平成14年から実施している。当初から実行委員会形式で運営しており、主な事業としては、西日本最大級の環境イベントとして毎年60以上の団体がブース出展し2万人以上が来場する「エコライフステージ」開催のほか、ポータルサイトによる環境情報発信を行っている。

開始から22年が経過し、事業は定着してきている一方で、環境問題をめぐる世界のトレンドは変化し、北九州市も新たに「サステナブルシティ」を目指し今後取組を行っていく予定である。その方向性に合わせたイベントのあり方を検討する時期に来ている。

④ 課題に対する取組

当初Aレベルの課題として「民間主導の運営となるよう新たなあり方を検討」する予定であったが、検討の結果、運営体制の見直しにとどまらず、今後北九州市が目指すサステナブルシティに寄与する取組みとなるよう、エコライフステージそのもののあり方が課題であるという考えに至った。今後サステナブルシティについて明確化した上で、エコライフステージがどうあるべきか検討する必要があることから、課題の解決には時間を要するため、課題をAからBに変更する。

令和7年度中には一定の結論を得ることを目指し、エコライフステージの運営方法や今後のあり方を検討する。

⑤ 取組の進捗状況

エコライフステージの主旨や機能である「市民環境力の共有と喚起の役割」を大切にしながら、新たな時代にふさわしい取組となるよう検討を進めている。

課題B(3)

① 課題名 北九州市におけるESD活動支援のあり方の検討 市民環境力の強化

② 課題の内容

北九州ESD協議会の活動が今後も継続してより主体的なものとなるよう、その方向性や推進体制について検討する必要がある。

③ 課題の背景

北九州ESD協議会は、北九州市における市民環境力強化のため、持続可能な社会の実現を目指し、市民一人ひとりが持続可能な開発という理念を理解し、達成するための実践活動が行えるよう、あらゆる主体の活動視点に持続可能な社会づくりの概念を取り入れ、北九州方式の「ESD」を構築し国内外へ発信することを目的に、平成18年にESDを推進する地域拠点「RCE」として、民間が主体となり設立された。現在、日本では北海道圏、仙台広域圏、中部、岡山、横浜、兵庫-神戸、大牟田、北九州の8つのRCEが活動しており、このうち市民主導で活動するRCEは全国的にも珍しいと言われている。

当該活動は、当協議会を中心に、市民、企業、大学等、“市民主体”で推進すべきものとするが、財政面では市の負担金を中心となり運営されている状況であり、会員間ネットワーク強化のための推進体制の見直し、市が負担すべき支援・助成内容の今後のあり方等を検討すべき時期に来ている。

④ 課題に対する取組

民間企業との連携を強化するなど、持続可能な運営方法や今後のあり方について、協議会と協議しながら模索する。

⑤ 取組の進捗状況

民間企業との連携の強化を念頭に、令和6年8月に、商工会議所が入居する西部毎日会館へ事務所を移転したところである。

課題B (4)

① 課題名 排出事業者の意識改革による事業系ごみの減量・リサイクルの促進

I 循環経済システムの構築

② 課題の内容

北九州市は各種リサイクル施設が充実しており、分別さえすればごみを資源に変えることができるが、事業者から排出されるごみ（事業系ごみ）の排出量は他都市より多い。排出事業者に対し意識改革を行い、リサイクルを推進することにより、北九州市で排出される事業系ごみの減量化を図る必要がある。

③ 課題の背景

北九州市では家庭から排出されるごみ（家庭ごみ）は、ごみの減量やリサイクル率は政令市の中でもトップレベルであり、市民のごみ減量、リサイクルに関する意識は高いといえる。

一方、事業系ごみの量は他の政令市と比較し、突出して多い状況になる。

北九州市の各焼却工場に搬入される事業系ごみには、調査の結果、リサイクル可能なものが多く含まれていることがわかっている（紙類：43%、生ごみ：18%、プラスチック：24%）。特に、金属やプラスチックなどの不適物の混入や無許可疑いの業者による搬入など処理施設への搬入ルールが守られていないケースが散見され、排出事業者としての処理責任の認識が希薄な傾向が見られる。また、北九州市の手数料が周辺市町に比べ安価であることによって、ごみが流入している可能性がある。

④ 課題に対する取組み

市政変革推進プランに基づき、令和5年度から経営分析を行っている。

なお現在、市の付属機関である北九州市環境審議会に諮問中である。

⑤ 取組の進捗状況

これまでの環境審議会では、「①事業所に対する啓発指導」、「②工場等での受入体制・指導のあり方」、「③リサイクルのさらなる促進」、「④手数料のあり方」の4つのテーマのもと、3回にわたって審議を行ったところである。今後、審議会の答申に基づき、総合的な観点から事業系ごみの減量・リサイクル対策を進めていく。

課題B（5）

① 課題名 周辺自治体との連携による一般廃棄物の広域処理（ごみの減量・リサイクル）

I 循環経済システムの構築

② 課題の内容

北九州都市圏域全体の長期的な廃棄物処理を進めるとともに、循環型社会の構築に向けて、圏域内の市町と連携してプラスチック類のリサイクルなど、ごみの減量リサイクルを進める必要がある。

③ 課題の背景

国は中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化を進めており、北九州市では「北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、地域全体の環境保全や循環型社会を推進する観点から、現在3市5町から一般廃棄物の受入れを行い、北九州市内のみならず、福岡県内のごみ処理に関して大きな役割を担っている。

受入れに際しては、「北九州市のごみ処理に支障を生じるものではないこと」、「北九州市と同等以上のリサイクル、減量努力に取り組むこと」、「北九州市と一体的な地域整備に取り組む信義、信頼関係が成り立っていること」を原則にしている。

新たな焼却工場建設等に伴う処理原価の高騰する中、圏域内の自治体が一体的にリサイクル推進によるごみの減量化を進める必要がある。

④ 課題に対する取組

市政変革推進プランに基づき、令和5年度から経営分析を行っている。

⑤ 取組の進捗状況

新日明工場の稼働及び新門司工場の延命化工事に伴い、今後北九州市のごみ処理コストの増加が見込まれることから、関係課及び周辺市町村と協議の上、他自治体からの一般廃棄物（可燃ごみ）の処理料金を改定する。改定時期は令和7年4月1日の予定。

課題B（6）（公共施設マネジメント）

① 課題名 タカミヤ環境ミュージアムの老朽化対策 **市民環境力の強化**

② 課題の内容

老朽化が進み、修繕費等の維持管理コストが年々増大している。

③ 課題の背景

当該ミュージアムは、平成13年に行われた「北九州博覧祭」のパビリオンを利用して作られて以降、北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めることを目的に、環境学習、環境情報、環境活動の3つの機能を備えた「環境学習施設」として、市民環境力の向上に大きく寄与してきた。また、平成18年から指定管理制度を導入した。一方で、設置から20年以上経過したため、施設の老朽化が進み、修繕費等の維持管理コストが年々増大している。

④ 課題に対する取組み

利用者アンケート等をもとに指定管理者と協議しながら、展示物の改修や、他の公共施設との統合なども踏まえた施設のあり方について模索し、検討する。令和10年度を目途に方針を決めたい。

⑤ 取組の進捗状況

経営分析の状況を踏まえながら、令和7年度中には、指定管理者との協議に着手する。

課題B (7) (外郭団体)

① 課題名 (公財) 北九州国際技術協力協会のあり方の検討

IV 環境国際ビジネス拠点化の推進

② 課題の内容

国際協力をベースとした人材育成機能を残しつつ、事業内容や人材を多様化し、取り巻く厳しい経営環境や市の基本構想の方向性に柔軟に対応できる組織・体制への検討を行う必要がある。

③ 課題の背景

当協会は昭和55年の創設以来、北九州地域に蓄積された産業技術をもとに、開発途上国等に対する国際協力・技術協力を通じて、北九州地域の国際化と持続可能な発展に寄与し、これまで1万人を超える外国人研修員の受入れや技術協力事業を行ってきた。

近年、脱炭素や資源循環といった新たな環境課題、人材育成やプロジェクト立案における新しい局面への対応等が求められており、市のさらなる経済発展に寄与するため、組織を見直す必要がある。

④ 課題に対する取組

協会と協議を行い、組織体制のあり方を検討していく。令和7年度を目途に方針を出したい。

⑤ 取組の進捗状況

外郭団体の見直しに係る経営分析の一環として、外郭団体及び関係課でヒアリング等を行いながら現状把握や課題の洗い出しを進めている。

課題B (8) (外郭団体)

① 課題名 (公財) 北九州市環境整備協会の安定的な体制の維持

I 循環経済システムの構築

② 課題の内容

ごみ収集部門における市民サービスの水準の維持や民間の牽制役といったミッションを引き続き、果たせるよう、市派遣係長のポストを担えるプロパー職員の育成など行いながら、安定的な体制を維持する必要がある。

③ 課題の背景

昭和52年に設立された当該団体は、現在ごみ収集部門と検査分析部門で構成されている。ごみ収集部門については、市内の家庭ごみ収集の4割を担っており、市民サービスの水準の維持や収集コスト面で民間委託業者を牽制する役割も担っている。検査分析部門については、市内唯一の浄化槽法定検査機関としての役割を担うとともに、環境学習や国際協力事業も積極的に展開するなど、環境保全への貢献を図っている。

④ 課題に対する取組

協会と協議を行いながら、プロパー職員の育成など安定的な体制の維持に向けた取組を進めていく。

⑤ 取組の進捗状況

外郭団体の見直しに係る経営分析の一環として、外郭団体及び関係課でヒアリング等を行いながら現状把握や課題の洗い出しを進めている。

課題C (1)

① 課題名 「北九州グリーンインパクト」の推進

II 脱炭素社会の実現

I 循環経済システムの構築

② 課題の内容

IV 環境国際ビジネス拠点化の推進

以下について、具体的取組を検討する。

- ・脱炭素社会（カーボンニュートラル）実現に向けた温室効果ガス排出削減
- ・環境と経済の好循環を目指した循環経済（サーキュラーエコノミー）の推進
- ・環境国際ビジネスの拠点化（アジア・グリーン共創ハブ）の実現

③ 課題の背景

北九州市において「環境」はアイデンティティであり、全国に先駆けて多くの環境政策を展開してきた。市内には政令市トップクラスの再生可能エネルギーや国内最大級のリサイクル産業などグリーン産業が集積しており、これらの強みを活かし、環境と経済の好循環を目指す。

④ 課題に対する取組

以下の具体的取組を推進することにより、新たな投資促進・雇用創出・競争力強化に繋げ、「稼げるまち」の実現を目指す。

- ・洋上風力発電などによる再生可能エネルギーの導入を加速するとともに、水素の供給・利活用や循環経済（サーキュラーエコノミー）を推進する。
- ・これまで技術支援や研修生の受け入れを行ってきた海外諸国とのさらなるビジネスネットワーク強化を図る。
- ・これまでの実績を生かし、JICAや世界銀行など政府系機関や国際機関と連携した投資家・専門家等の招聘、海外の関連企業との連携、大学・NPO等との連携に取り組む。

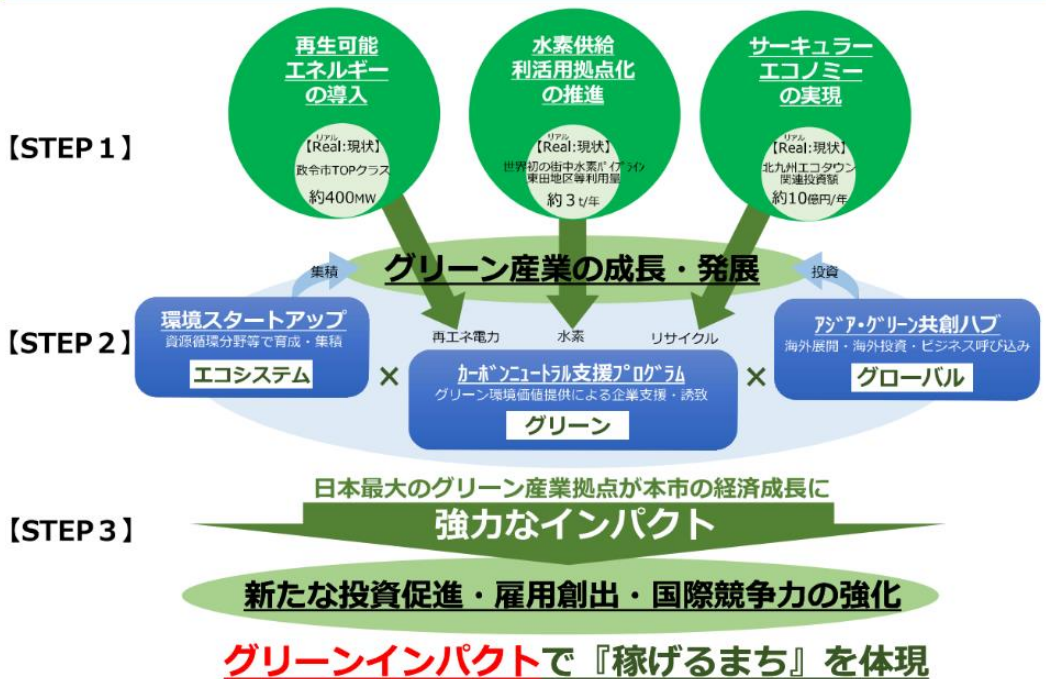
み、様々な機会を通じて北九州市の取り組みをPRし、海外からの投資を呼び込む。

⑤ 取組の進捗状況

関係企業及び関係課と協議しながら、「稼げるまち」の実現に向けて個々の事業を着々と推進している。令和6年度は、以下の事業を実施した。

- ・北九州の豊富な再生エネを市内企業に提供する「カーボンニュートラル支援プログラム」を開始
- ・官民連携のもと「響灘臨海エリアを中心とした水素・アンモニアの商用サプライチェーン構築実現可能性調査」を開始
- ・太陽光パネルのリユースリサイクルを官民一体で進め、「太陽光発電の北九州トライアングルモデル」を構築
- ・国連が主導する脱炭素に関する国際イニシアチブ「24/7CFE」に、アジアの自治体として初めて加盟
- ・地域企業と連携し、地域食品リサイクルシステムの構築や車載用蓄電池のリサイクル実証を開始
- ・市内企業の環境分野における課題解決をテーマに環境系スタートアップ企業とのマッチングイベントを開催
- ・環境分野の国際会議や展示会等を通じた情報発信
- ・市内企業及び海外の関連企業等と連携した新規ビジネス案件調査の実施

北九州グリーンインパクトの全体像



【STEP 1】	【STEP 2】	【STEP 3】
<p>グリーン産業の成長・発展</p> <p>洋上風力、水素、リサイクルなど グリーン産業の成長・発展</p>	<p>グリーン×グローバル×エコシステム</p> <p>環境スタートアップの集積や、既存企業群等への環境価値の提供及び、グローバル展開等を通じたグリーン産業の更なる成長・発展</p>	<p>グリーンインパクトで『稼げるまち』</p> <p>日本最大のグリーン産業拠点として国内外から大きな投資を呼び込み、成長し続けるまちの実現</p>

課題C (2)

① 課題名 自然の保全・回復（ネイチャーポジティブ）の推進

Ⅲ 生物多様性の増進と環境保全の推進

② 課題の内容

北九州市の生物多様性を適切に保全し、持続可能な方法でその恵みを享受するとともに、それらの魅力を効果的に発信することで、市民と企業と行政が共働して生物多様性の損失を止め、反転させる。

③ 課題の背景

「ネイチャーポジティブ」とは、自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させることを意味しており、いわゆる自然保護だけを行うものではなく、社会・経済全体を生物多様性の保全に貢献するよう変革させていく考え方である。

気候変動問題と並ぶ世界的な危機として、生物多様性の損失が課題となっており、北九州市としても、自然の保全・回復（ネイチャーポジティブ）の重要性を市民・企業等に知ってもらい、実際にネイチャーポジティブに取り組む市民・企業等を増やし、市の豊かな自然を活用して、市の成長へとつなげる必要がある。

④ 課題に対する取組

令和6年度中に、「改定 北九州市生物多様性戦略(仮)」を策定し、新たな取組を進めていく。例えば、民間等と連携したOECM※の拡大、自然共生サイトの認定数の増加（目標：累計5ヶ所）などの取組を検討していく。

【※OECM：Other Effective Area-based Conservation Measures の略】

保護地域（自然公園法等の法律で保護されている地域）以外で生物多様性の保全が図られている場所。ここには里地里山や有機農業に取り組む農地等の多様な地域が含まれる。

⑤ 取組の進捗状況

関係団体及び関係課との協議や北九州市環境審議会での審議を通じて、北九州市生物多様性戦略の改定作業中である。令和7年度以降、新戦略に基づき、(仮称)北九州ネイチャーポジティブセンター及びネットワークを構築し、産官学民が連携してネイチャーポジティブの実現に向けた取組を推進していく。

課題C (3)

① 課題名 持続可能な社会の実現に必要なごみ処理体制のあり方の検討について

I 循環経済システムの構築

② 課題の内容

将来に向けた焼却工場や最終処分場などの処理体制のあり方について検討する。

③ 課題の背景

現在、北九州市では焼却工場（3か所）と資源化センター（3か所）、最終処分場（1か所）でごみを安定的かつ適正に処理している。将来にわたり、安定的かつ適正なごみ処理体制のあり方について方向性を検討する必要がある。

④ 課題に対する取組

課題B（3）（4）の取組状況を踏まえつつ、効果的なあり方を模索し、検討を進める。

⑤ 取組の進捗状況

課題B（3）（4）の取組を推進中である。その結果を踏まえ、将来的なごみ処理体制のあり方を検討する。